

## < E情報サンプル >

E情報 2568号 要求方針で2%以上の賃上げ幅を提起  
／連合の2015春季生活闘争「基本構想」

要求方針で2%以上の賃上げ幅を提起／連合の2015春季生活闘争「基本構想」

連合（古賀伸明会長）は17日に開いた中央執行委員会で、「2015春季生活闘争方針・基本構想」を確認した。基本構想は、2015春闘における賃上げ要求（いわゆるベア分）に向けて、2014春闘で要求方針に掲げた「1%以上」を上回る、「2%以上」とする考え方を提起した。今後、基本構想をもとに構成組織を交え議論を行い、12月2日の中央委員会で最終的な要求方針を決定する。（JILPT 調査・解析部）

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/roushi/20141022.htm>

（出所：労働政策研究・研修機構「メールマガジン労働情報」）

E情報 2569号 今後の生産拠点、最重視国は「ベトナム」が最多／帝国データ

今後の生産拠点、最重視国は「ベトナム」が最多／帝国データ

帝国データバンクは15日、「海外進出に関する企業の意識調査」の結果を発表した。今後の生産拠点で最も重視する国は「ベトナム」、販売先は「中国」がそれぞれトップだった。

<http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p141003.html>

（出所：労働政策研究・研修機構「メールマガジン労働情報」）

E情報 2570号 インターンシップ参加、9月末時点で6割超／マイナビ調査

インターンシップ参加、9月末時点で6割超／マイナビ調査

マイナビが17日に発表した「大学生インターンシップ調査」結果によると、9月末時点で「インターンシップに参加したことがある」学生が61.4%と半数を超えた。調査は同社に登録している全国の大学生、大学院生を対象に実施、3,562名が回答。

[http://www.mynavi.jp/news/2014/10/2014\\_16.html](http://www.mynavi.jp/news/2014/10/2014_16.html)

（出所：労働政策研究・研修機構「メールマガジン労働情報」）

E情報 2563号 過労死等防止対策推進法、11月1日より施行

過労死等防止対策推進法、11月1日より施行

政府は14日、「過労死等防止対策推進法の施行期日を定める政令」と「過労死等防止対策推進協議会令」を閣議決定した。これにより、今年の通常国会で成立した「過労死等防止対策推進法」の施行期日は11月1日となった。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000060810.html>

（過労死等防止対策／厚労省）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000053725.html>

（出所：労働政策研究・研修機構「メールマガジン労働情報」）